

記入例

照会相談業務 申込条件書

■：記入箇所

1 業務内容の数量指定

業務内容			基本単価（税抜）		回線数	報告書の部数		税抜計
(1)	回線設計及び混信計算 に基づく使用可能周波 数の検討	①電気通信事業者の回線	新 規	20万円		P D F	部	¥320, 000
			再計算	10万円		専用用紙	部	
		②上記以外の回線 （公共業務の自営回線）	新 規	16万円	1	P D F	1 部	
			再計算	8万円	2	専用用紙	部	
(2)	回線設計及び混信計算	新 規	12万円		P D F	部		
		再計算	6万円		専用用紙	部		
(3)	回線設計	新 規	5万円		P D F	部		
		再計算	2. 5万円		専用用紙	部		
<再計算がある場合>						合計（税抜）	¥320, 000	

＜再計算がある場合＞

前回処理番号

T	23	1198-02
T	24	0001
T		

※「再計算」とは、既に照会相談業務で報告済の無線回線について、業務内容を変えずに再度お申込頂く場合（前回報告の完了日から1年以内）に適用されます。適用条件については、担当者までお問合せください。

2 混信計算の除外条件・・・別紙の記載例をご参照ください。

除外できる無線回線とは、混信計算を行う無線回線の電波発射時に確実に停波できる無線回線を指します。

業務内容が(1)または(2)の場合にご記入ください。

また、回線数が多い場合などは別表等で指定して頂いても構いません。

除外条件	除外条件に該当する申込無線回線（条件Dの指定回線は既設無線回線）
A 除外なし（新設）	
B 除外なし（並行運用）	
C 既設回線のみ除外（更新／諸元変更）	「申込全回線」や「条件C記載以外の全回線」のように記載省略ができる場合は省いていただいても結構です。
D A～C以外の場合（移設流用等）	

3 照会相談業務の処理結果報告書表紙に記載する宛先の指定

＜宛先の記載パターン例＞

(T * - * * *)

電波産業株式会社 殿

(電波利用省)

照会相談業務の処理結果報告書

- A 申込会社（免許人名）
〇〇株式会社 殿
(△△△市)
- B 申込会社のみ記載
〇〇株式会社 殿
- C 免許人名のみ記載
△△△市 殿
- D 免許人組織名まで記載
□□省〇〇局 殿

4 免許人情報

免許人名	電波利用省
部署名	電波部
担当者名	新居部 太郎
電話	03-AAAA-BBBB
e-mail	t-arib@denpa.co.jp

※ 今回の報告書の有効期限（完了日から1年以内）が過ぎた時のデータ削除連絡などに使用します。

5 業務完了時に提出が必要な指定書類

完了検査願

※「照会相談業務完了通知書」「照会相談業務の処理結果報告書」「入力諸元表」を除く

6 担当者（問い合わせ先）

＜請求書等の送付先が担当者と異なる場合、以下に記入＞
対象 請求書

〒		
住所	申込者（押印者）と同じ場合は記載不要	
会社名		
部署名	電波産業課	
担当者名	新井部 次郎	
電話	03-CCCC-DDDD	FAX 03-CCCC-DDEE
e-mail	denpa3@denpa3gyou.co.jp	
携帯電話	090-SSSS-SSSS	(緊急連絡先)

〒	ABC	DEFG
住所	富山県××	
会社名	電波産業株式会社 北陸支社	
部署名	無線課	
担当者名	荒居武 三郎	
電話	FFFF-GG-HHHH	FAX FFFF-GG-HHII
e-mail	denpa4@denpa3gyou.co.jp	

混信計算の除外条件の記載例

2 混信計算の除外条件

除外条件		除外条件に該当する申込無線回線（条件Dの場合は除外条件・理由も記載）
A	除外なし（新設）	AAA～GGG
B	除外なし（並行運用）	BBB～GGG
C	既設回線のみ除外（更新／諸元変更）	CCC～GGG
D	A～C以外の場合（移設流用等）	DDD～GGG（除外条件：EEE～FFF、既設DDD～GGG）※ （理由）EEE～FFFの設備を移設し、DDD～GGGの更新を行うため
		HHH～LLL～KKK～JJJ（除外条件：HHH～JJJ） （理由）HHH～JJJを廃止（停波後）し、HHH～LLL～KKK～JJJを新設するため

※DDD～GGGと同時にCCC～GGGを更新する計画であった場合、通常、既設CCC～GGGは除外しません。
（計画変更やトラブルにより更新が同時に行えない可能性もあるため）

【凡例】

- : 低群送り局
- : 高群送り局
- : お申込の区間
- : 既設の区間
- : 廃止の区間

